

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL <http://www.osk-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,192	12.9	695	27.9	738	29.2	400	37.4
26年3月期	17,887	18.8	543	28.3	571	29.7	291	6.6

(注) 包括利益 27年3月期 485百万円 (17.0%) 26年3月期 414百万円 (34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.53	—	9.9	6.2	3.4
26年3月期	84.80	—	7.9	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,562	4,267	33.8	1,236.32
26年3月期	11,254	3,860	34.2	1,119.73

(参考) 自己資本 27年3月期 4,245百万円 26年3月期 3,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△189	△137	462	1,285
26年3月期	183	△414	533	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	75	25.9	2.0
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	78	19.7	2.0
28年3月期 (予想)		12.00		12.00	24.00		15.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 (累計)	11,098	17.0	392	14.2	390	10.2	217	△1.3
通 期	22,690	12.4	912	31.3	910	23.3	517	29.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,434,420株	26年3月期	3,434,420株
② 期末自己株式数	27年3月期	65株	26年3月期	65株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,434,355株	26年3月期	3,434,367株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,597	4.8	464	7.9	524	17.9	269	41.4
26年3月期	14,887	10.1	430	26.4	444	22.0	190	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	78.59	—
26年3月期	55.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,001	3,684	33.5	1,072.86
26年3月期	10,135	3,486	34.4	1,015.14

（参考）自己資本 27年3月期 3,684百万円 26年3月期 3,486百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	8,497	12.4	293	10.8	178	6.0	52.10
通 期	17,259	10.7	713	36.1	438	62.6	127.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成27年5月22日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国内におきましては、金融政策及び、財政政策等の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、消費者マインドの本格的な回復には至らず、依然として消費動向の先行きは不透明な状況が続きました。

アジア経済は、中国で景気の減速が長引いていることなどによる市況悪化が見られましたが、北中米地域では、自動車生産台数の増加などにより米国及びメキシコの市場が回復傾向にあります。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、当社と関連性が深い自動車関連業界において生産台数が堅調に推移するなど期待感が増している状況であることなどを勘案すると、業界は全体的に景気の拡大基調が感じられる状況ではありますが、企業の投資意欲は一樣に前向きな状況ではないため、景気動向の先行きについては慎重な姿勢が必要な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、国内におきましては、引き続き生産性向上に向けたコスト削減の提案営業による拡販活動を行ってまいりました。また、日本国際工作機械見本市『JIMTOF2014』への出展により新規顧客の開拓を行うなど企業価値の向上に努めてまいりました。

海外におきましては、中国の連結子会社である中阪貿易（上海）有限公司が青島と深圳に、ベトナムの連結子会社であるCOMINIX VIETNAM CO., LTDがホーチミンに、それぞれ事務所を開設し新規顧客の発掘や積極的な拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,192,358千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は695,021千円（前連結会計年度比27.9%増）、経常利益は738,245千円（前連結会計年度比29.2%増）、当期純利益は400,234千円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界や航空機業界が好調であったことや、前連結会計年度に連結子会社化した日三工業株式会社及び共榮機工株式会社の影響により、前期と比べまして売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,161,765千円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は304,460千円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、猛暑の影響に伴う飲料缶の消費増や飲料缶メーカー向けの機械設備の増加などの影響により売上高は好調に推移いたしましたが、人員の増加等により販売費及び一般管理費が増加した影響もあり、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は2,770,378千円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は297,810千円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の連結子会社及びタイの連結子会社においては、販売体制の強化や円安の影響などもあり売上高が増加したことに加え、メキシコの連結子会社においては、自動車業界向けの売上が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,450,947千円（前連結会計年度比38.8%増）、セグメント利益は70,947千円（前連結会計年度は33,305千円のセグメント損失）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、大口設備投資の案件を受注した影響もあり売上高は前連結会計年度と比較して増加いたしましたが、前連結会計年度と比較して利益率の低い商品の割合が多かったことなどの影響によりセグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は809,266千円（前連結会計年度比15.8%増）、セグメント利益は27,575千円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

・翌連結会計年度の見通し

我が国経済の今後の動向は、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。しかし、消費者の低価格指向が根強い中で、さらなる原材料高や円安によるコスト増が続くことが懸念され、これらのコスト増への対応を強いられる厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社及び当社グループの属する機械工具業界におきましては、当社及び当社グループと関連性が深い自動車業界及び、半導体業界並びに航空機業界など一部の業界における設備投資の増加などが期待できる状況ではありますが、業界全体では不透明な部分も多く予断を許さない状況となっております。このことから当社及び当社グループでは、国内市場におきましては、新規開拓や有力販売店の囲い込みを中心にシェアの向上を目指してまいります。海外市場におきましては、アジアなどの新興国を中心に成長は続く見込みであり、生産性向上に向けた提案力と商品力とを武器に、積極的な海外展開を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、人材育成等の取組みは継続しながらも、引き続き抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度（平成28年3月期）の連結業績予想（通期）につきましては、売上高22,690,660千円（前年同期比12.4%増）、営業利益912,672千円（同31.3%増）、経常利益910,608千円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益517,354千円（同29.3%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高17,259,660千円（前年同期比10.7%増）、営業利益710,934千円（同53.2%増）、経常利益713,567千円（同36.1%増）、当期純利益438,853千円（同62.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,287,480千円増加し、10,250,113千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が556,498千円、取扱商品や在庫の数量を増やしたことにより商品が515,223千円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,143千円増加し、2,312,065千円となりました。これは、主に無形固定資産のその他が36,539千円、投資その他の資産のその他が31,192千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが60,387千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,307,624千円増加し、12,562,178千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて919,604千円増加し、7,271,105千円となりました。これは、主に短期借入金が586,496千円、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が298,138千円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,839千円減少し、1,023,167千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が27,918千円増加した一方で、長期借入金が56,493千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて899,764千円増加し、8,294,272千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて407,859千円増加し、4,267,905千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により400,234千円、為替換算調整勘定が64,507千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより77,273千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,285,822千円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、189,981千円（前連結会計年度は183,312千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益746,829千円、仕入債務の増加額252,650千円、減価償却費65,975千円、のれん償却額60,387千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額493,097千円、たな卸資産の増加額485,809千円、法人税等の支払額372,039千円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、137,428千円（前連結会計年度は414,104千円の使用）となりました。これは、名古屋支店の改修工事及び福岡支店のエレベーター改修工事などによる有形固定資産の取得による支出50,795千円、新基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出48,175千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、462,556千円（前連結会計年度は533,888千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入779,631千円、短期借入金の純増による収入586,496千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出826,937千円、配当金の支払額76,629千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	34.2	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	20.1	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	708.3	1,211.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	11.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な配当の継続に努める方針をとっております。

当期におきましては、既に平成26年12月4日に実施済の中間配当金11.5円と合わせまして、年間配当金は1株につき23円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第66回定時株主総会に付議する予定であります。内部留保金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生の未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和29年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

⑨退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達を中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社（日三工業株式会社、共榮機工株式会社）及び海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.)の計10社により構成されており、①切削工具事業、②耐摩工具事業、③海外事業、④光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の日三工業株式会社及び共榮機工株式会社において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

②耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

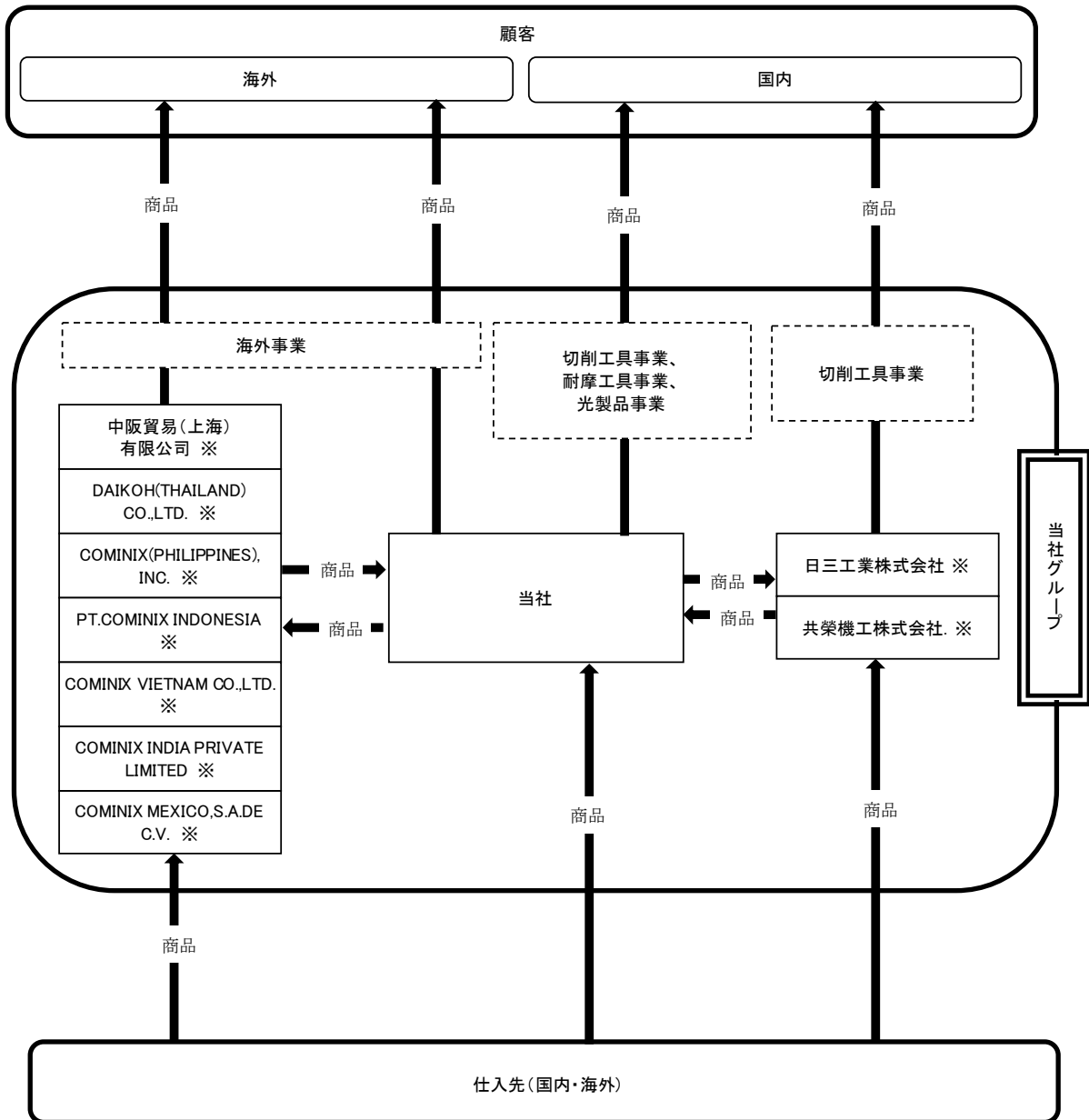
③海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED及びCOMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

④光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、取り組むべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。目標とする経営指標については、収益性の指標として売上高と売上高総利益率、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、新規取扱い商品の拡充、有力代理店の囲い込み、人材育成、中日本及び東日本への新規出店などを中心に営業を展開し、当社シェア拡大を目指してまいります。海外市場では、成長著しい中国を中心としながらも、新興国への出店も推し進め、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

①海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国などの新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及びアジア諸国などへの海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

②営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

③商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）の販売も行っております。

④耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

⑤社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

⑥切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,316	1,346,208
受取手形及び売掛金	3,882,214	4,438,712
商品	3,484,351	3,999,574
繰延税金資産	181,508	181,875
その他	281,475	313,504
貸倒引当金	△34,234	△29,762
流動資産合計	8,962,632	10,250,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	922,444	938,201
減価償却累計額	△580,719	△604,378
建物及び構築物(純額)	341,724	333,822
土地	1,027,128	1,027,019
その他	258,010	271,991
減価償却累計額	△166,063	△177,639
その他(純額)	91,947	94,352
有形固定資産合計	1,460,800	1,455,194
無形固定資産		
のれん	266,940	206,553
リース資産	3	—
その他	39,650	76,190
無形固定資産合計	306,594	282,743
投資その他の資産		
投資有価証券	182,090	210,261
繰延税金資産	31,282	25,907
その他	339,131	370,324
貸倒引当金	△27,979	△32,367
投資その他の資産合計	524,526	574,126
固定資産合計	2,291,921	2,312,065
資産合計	11,254,553	12,562,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,826	4,580,964
短期借入金	1,161,571	1,748,068
1年内返済予定の長期借入金	318,978	328,470
リース債務	3	—
未払法人税等	202,465	167,379
賞与引当金	148,921	159,548
役員賞与引当金	21,190	28,045
その他	215,545	258,630
流動負債合計	6,351,501	7,271,105
固定負債		
長期借入金	739,374	682,881
退職給付に係る負債	148,575	176,493
役員退職慰労引当金	146,903	150,445
繰延税金負債	1,499	6,581
その他	6,653	6,764
固定負債合計	1,043,006	1,023,167
負債合計	7,394,508	8,294,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,033,984	3,356,946
自己株式	△36	△36
株主資本合計	3,714,344	4,037,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	50,157
為替換算調整勘定	94,024	158,531
その他の包括利益累計額合計	131,226	208,689
少数株主持分	14,474	21,910
純資産合計	3,860,045	4,267,905
負債純資産合計	11,254,553	12,562,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,887,455	20,192,358
売上原価	14,371,690	16,214,317
売上総利益	3,515,765	3,978,041
販売費及び一般管理費	2,972,482	3,283,019
営業利益	543,282	695,021
営業外収益		
受取利息	828	1,568
受取配当金	2,183	3,186
仕入割引	51,658	58,669
為替差益	14,003	32,579
その他	23,210	13,965
営業外収益合計	91,884	109,969
営業外費用		
支払利息	15,458	19,247
売上割引	24,146	28,252
手形売却損	4,302	4,505
支払手数料	5,253	1,019
売上債権売却損	7,218	7,207
その他	7,374	6,512
営業外費用合計	63,753	66,745
経常利益	571,413	738,245
特別利益		
保険解約返戻金	24,525	8,584
特別利益合計	24,525	8,584
税金等調整前当期純利益	595,939	746,829
法人税、住民税及び事業税	300,474	335,063
過年度法人税等	102,417	—
法人税等調整額	△98,187	6,222
法人税等合計	304,704	341,285
少数株主損益調整前当期純利益	291,234	405,544
少数株主利益	—	5,309
当期純利益	291,234	400,234

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,234	405,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,542	12,955
為替換算調整勘定	97,954	66,632
その他の包括利益合計	123,496	79,588
包括利益	414,731	485,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,012	477,697
少数株主に係る包括利益	1,718	7,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	2,852,650	△17	3,533,029
当期変動額					
剰余金の配当			△109,900		△109,900
当期純利益			291,234		291,234
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	181,334	△19	181,314
当期末残高	350,198	330,198	3,033,984	△36	3,714,344

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,659	△2,211	9,448	12,755	3,555,234
当期変動額					
剰余金の配当					△109,900
当期純利益					291,234
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,542	96,235	121,777	1,718	123,496
当期変動額合計	25,542	96,235	121,777	1,718	304,811
当期末残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,033,984	△36	3,714,344
当期変動額					
剰余金の配当			△77,273		△77,273
当期純利益			400,234		400,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,961	—	322,961
当期末残高	350,198	330,198	3,356,946	△36	4,037,305

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045
当期変動額					
剰余金の配当					△77,273
当期純利益					400,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,955	64,507	77,462	7,435	84,898
当期変動額合計	12,955	64,507	77,462	7,435	407,859
当期末残高	50,157	158,531	208,689	21,910	4,267,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,939	746,829
減価償却費	58,773	65,975
のれん償却額	43,765	60,387
社債発行費償却額	1,476	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,648	3,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,863	10,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,505	6,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,531	27,918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,759	3,542
受取利息及び受取配当金	△3,012	△4,755
支払利息	15,458	19,247
為替差損益 (△は益)	△7,342	△23,590
保険解約返戻金	△24,525	△9,279
売上債権の増減額 (△は増加)	△553,923	△493,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△612,330	△485,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	973,532	252,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	63,963
その他	△81,116	△48,995
小計	453,004	196,327
利息及び配当金の受取額	3,012	4,748
利息の支払額	△16,146	△19,018
法人税等の支払額	△256,558	△372,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,312	△189,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,415	△50,795
有形固定資産の売却による収入	1,965	4,170
無形固定資産の取得による支出	△23,659	△48,175
投資有価証券の取得による支出	△9,902	△11,346
定期預金の預入れによる支出	△1,570	△6,650
定期預金の払戻しによる収入	—	600
子会社株式の取得による支出	△289,071	—
保険積立金の積立による支出	△31,371	△33,142
保険積立金の解約による収入	31,310	11,080
その他	7,609	△3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,104	△137,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	336,287	586,496
長期借入れによる収入	702,512	779,631
長期借入金の返済による支出	△285,454	△826,937
社債の償還による支出	△110,000	—
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△109,397	△76,629
その他	△41	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,888	462,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,774	37,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,871	172,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	765,116	1,112,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,987	1,285,822

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,031,573	2,669,766	2,487,108	699,007	17,887,455	—	17,887,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	24,994	—	24,994	△24,994	—
計	12,031,573	2,669,766	2,512,103	699,007	17,912,450	△24,994	17,887,455
セグメント利益 又は損失(△)	230,714	311,791	△33,305	33,026	542,227	1,055	543,282
セグメント資産	5,393,079	948,527	2,072,385	246,475	8,660,468	2,594,085	11,254,553
その他の項目							
減価償却費	6,617	558	7,241	424	14,841	43,931	58,773
のれんの償却額	43,765	—	—	—	43,765	—	43,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,484	—	12,912	498	323,895	70,489	394,384

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,055千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,594,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,161,765	2,770,378	3,450,947	809,266	20,192,358	—	20,192,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,483	—	31,483	△31,483	—
計	13,161,765	2,770,378	3,482,431	809,266	20,223,841	△31,483	20,192,358
セグメント利益又は損失(△)	304,460	297,810	70,947	27,575	700,793	△5,772	695,021
セグメント資産	5,719,831	961,143	2,940,043	282,644	9,903,663	2,658,514	12,562,178
その他の項目							
減価償却費	8,562	333	9,376	620	18,893	47,082	65,975
のれんの償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,198	—	16,593	455	32,247	65,658	97,906

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△5,772千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント資産の調整額2,658,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
15,401,171	2,416,058	70,226	17,887,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,699,327	3,249,890	243,140	20,192,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
前期末残高	266,940	—	—	—	266,940	—	266,940

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	206,553	—	—	—	206,553	—	206,553

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119円73銭	1,236円32銭
1株当たり当期純利益金額	84円80銭	116円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,860,045	4,267,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,474	21,910
(うち少数株主持分(千円))	(14,474)	(21,910)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,845,570	4,245,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,434,355	3,434,355

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,234	400,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,234	400,234
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,367	3,434,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

取締役の変動（平成27年6月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 業務部 部長

澤口典宏

（現 業務部 部長）